

◎令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策 実績と効果 ※物価高騰支援事業を含む

【R4 現年分】(R5への繰越事業を除く)

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源			
一般家庭照明器具LED化支援事業	電気料金の負担軽減と二酸化炭素の排出抑制推進のため一般家庭の照明器具LED化を支援 照明器具購入費用の1/2以内で上限2万円	1710	生活環境課	19,918		19,877				41	見込 1,500世帯 30,000千円 実績 1,289世帯 19,918千円	LED照明への交換により、全体として、年間の電気料金を約10,150千円削減、CO2を年間で約187トン削減できた。
生活困窮世帯へのプレミアム商品券配布	住民税非課税世帯1人当たりプレミアム商品券を1冊(13千円分)配布	1022	社会福祉課	116,645		116,645				0	交付枚数:見込 9,000枚 実績 8,530枚	発行分の経済効果 110,890,000円
福祉事業所への物価高騰支援	物価高騰により運営が圧迫されている介護・障害者サービス事業者を規模に応じた額で支援 年間6~180万円	1022	社会福祉課	23,424		23,424				0	見込:95施設 実績:90施設	物価高騰により経営が圧迫される中において、経営面における大きな効果があった。
福祉タクシー事業者支援	燃料高騰の影響を受ける市内福祉タクシー事業者を福祉タクシー券の利用実績に応じて支援 1台1~15万円	1022	社会福祉課	900		885				15	見込:6事業所 実績:6事業所	物価高騰対策に関して他の補助事業がない対象であり、事業運営の継続支援ができた。
介護・障害サービス事業所への支援	感染拡大により休業に至った介護・障害サービス事業所の事業継続に向け、運営を支援 定員1名当たり1,500円/日	1022	社会福祉課	2,176		2,077				99	見込:休業日数220日×1,500円×平均定員16.28人 実績:休業日数92日×1,500円×平均定員16.28人	物価高騰の中、新型コロナの影響で収入が無くなった事業所を対象としたことから、事業運営の経営支援ができた。
訪問系福祉サービス事業所の燃料費支援	訪問車両を使用し、燃料高騰の影響を受けている福祉サービス事業所の燃料費を支援 訪問用車両1台1万円	1022	社会福祉課	1,750		1,750				0	見込:180台 実績:175台	物価高騰に対する補助金を交付したが事務所電気代のウエイトが大きく、支援が弱かった訪問系の事業所の車両燃料費の補充ができた。
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯等に対する国の緊急支援給付金 1世帯当たり5万円	1022	社会福祉課	268,123	265,859					2,264	見込 340,000千円 実績 257,900千円(5,158件)	生活困窮している非課税世帯への支援として効果があった。
生活困窮世帯緊急支援金	市県民税の所得割非課税世帯に対し、県が緊急支援金を支援するもの1世帯当たり3万円	1022	社会福祉課	47,467			47,467			0	見込 120,000千円 実績 43,560千円(1,452件)	生活困窮世帯への支援として効果があった。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源			
フードドライブ運営費用の補助	フードドライブ事業に従事する社会福祉協議会職員1名の人件費	1003	福祉相談課	1,060						1,060	社協臨時職員1名分人件費の一部	募集をして集まった食料品の仕分けについて人を配置し、迅速に配布へ回すことができた。
生活困窮者自立支援	困窮による一定の要件を満たした世帯に自立支援金を支給	1022	福祉相談課	5,700	5,700					0	見込 5,760千円 実績 5,700千円(78件)	生活資金の貸付が終了してもなお就労に結びつかない世帯主に支援金を扶助することで就労活動を継続してもらうことができた。
生活困窮世帯に保存食セットを配布	生活困窮世帯に食料支援を行うため保存食セットを購入し、配布する	1022	福祉相談課	679						679	見込 160箱購入 実績 140箱購入 (配布161箱 前年度繰越分含む)	子ども相談室経由など多方面から生活困窮世帯に対して、フードバンク含め物資支援ができた。
在宅高齢者短期保護事業の充実	介護者の感染により、一時的に高齢者を老人ホーム等で預かれるよう短期保護事業の予算を倍増	1132	福祉相談課	433						433	当初年間利用人数 見込 21人 実績 11人	一時預かりに利用された。 (家庭内感染のリスクを低減させるため、また家族が療養により家庭での見守りが難しく利用が増加すると見込まれたが、そのような申請内容の利用はなかった。)
子育て世帯物価高騰対策給付金	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に市単独で「子育て世帯物価高騰対策給付金」を支給 18歳までの児童1人当たり1万円	1332	子育て支援課	103,176			103,176			0	見込 103,176千円 実績 103,176千円	エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。18歳以下の子ども1万円×10,133人
児童福祉施設への物価高騰支援	物価高騰の影響を受ける児童福祉施設8園に対して、定員数に応じて支援する 年11～132万円程度	1322	子育て支援課	3,115			3,115			0	見込 8か所 3,312千円 実績 8か所 3,115千円	8施設の原油高騰、賄材料高騰に対して補助を行い、事業継続につながった。
ひとり親家庭の高校進学等準備支援	入学準備費用の一部を支援し、ひとり親家庭の子の高校進学等を応援 子1人当たり5万円	1322	子育て支援課	2,300			2,300			0	見込46人 2,300千円 実績46人 2,300千円	コロナ禍で生活困窮するひとり親家庭に高校進学等の準備金として支援5万円×46人
「こども食堂」「子どもの居場所」の充実	「伊那市子どもの未来応援事業」を継続し、子ども食堂や子どもの居場所づくりに取り組む団体を支援	1322	子育て支援課	5,261	3,917					1,344	見込 5,387千円 実績 5,261千円	コロナ禍で子供が安心して通える居場所となっている子ども食堂の運営や配食の支援を行った。 特別学童、おいで塾での配食 2,002食 応援隊登録数 103団体
私立認定こども園の自動水栓化工事補助	感染予防策として市内の認定こども園が実施する水道の自動水栓化を補助 国1/3・県1/3・市1/3	1322	子育て支援課	1,014	338		338			338	見込 1,014千円 実績 1,014千円	私立園での予防対策等に必要な設備を整備することで公立園同様に感染予防対策がスムーズに行うことが出来た。対象1施設

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯に「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給(児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯等) 該当児童1人当たり5万円	1322	子育て支援課	65,579	65,579					見込 73,348千円 実績 65,579千円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響がある低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給した。ひとり親世帯 431世帯 非課税世帯等 322世帯
公立保育園の賄材料費高騰支援	保育園給食の質と量を確保するため、賄材料費の値上がり分を支援	1341	子育て支援課	5,421					5,421	見込 6,063千円 実績 5,421千円 予算に占める補正額の割合4.8%を使用し、執行額から算出	賄材料の高騰に対して、給食費の増を行わずに、栄養を考えた食事の提供ができた。園児約1,700人。
新生児の育児支援10万円を給付	新生児の育児支援として新生児1人当たり10万円給付	1602	健康推進課	36,300		30,900			5,400	見込 400人 40,000千円 実績 363人 36,300千円 (交付金充当 309人 30,900千円)	新生児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、新生児の健全な育成と感染対策の充実が図られた。
帰省する若者のPCR検査等への補助	上伊那郡外に居住する若者が、帰省時に受検するPCR検査等費用の一部を補助	1602	健康推進課	361					361	見込 150件 1,000千円 実績 53件 361千円	高額な検査に対する補助の実施により、受検行動が促進された。制度の周知によりPCR等検査に対する関心が高まり、受検してから帰省する行動が一般化し、クラスター発生による感染拡大の防止が図られた。
あん摩等施術所物価高騰対策支援助成金	物価高騰の影響を受けるあん摩等施術所を支援 1施術所当たり3万円	1602	健康推進課	660		115			545	見込 23事業所 690千円 実績 22事業所 660千円	疼痛治療を行うあん摩等施術所への補助により安定的なサービスの提供を支援し、市民の健康増進が図れた。
抗原検査キットの無料配布	上伊那薬剤師会と協力し、市内の薬局で抗原検査キットを無料配布	1602	健康推進課	19,992		19,992			0	見込 10,000キット 20,000千円 実績 10,000キット 19,992千円	上伊那薬剤師会の協力を得て、薬剤師から必要な情報提供や薬学的知見に基づく指導を行ったことにより、不安の緩和と適正使用による感染拡大防止が図れた。
出産・子育て応援給付金	出産・子育てへの経済的支援として妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を給付	1664	健康推進課	26,988	8,531		1,610		16,847	見込 妊娠届出 490人分 出生届出 420人分 実績 妊娠届出 265人分 出生届出 230人分	伴走型相談支援と一体的に経済的支援を実施することにより、安心して出産・子育てができる環境が整えられた。
個人事業主傷病手当金	国民健康保険加入者の個人事業主傷病手当金 1日あたり5千円	1602	健康推進課	630					630	見込 180日 900千円 実績 126日 630千円	事業休業による個人事業主への経済的支援により、生活の安定が図られた。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
新型コロナワクチン接種の円滑実施	ワクチン接種の推進	1602	ワクチン接種対策室	421,422	407,000			179	14,243	見込 512,989千円 実績 421,422千円	令和3年度より引き続き新型コロナワクチン接種を継続して行い、新型コロナウイルス感染予防、感染による重症化予防に貢献した。
飼料高騰緊急支援事業	配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家の基金積立金相当額を補助 配合飼料年間購入数量1トン当たり600円	2132	農政課	2,286		2,286			0	見込 35件 実績 21件	畜産農家にとって輸入配合飼料価格高騰の影響は大きく、国・県の対策と合わせ補助による効果は大きかった。
伊那産飼料用米の利用拡大	輸入配合飼料に代わる伊那市産飼料用米の利用拡大を支援 市内産飼料用米の購入量1キロ当たり10円	2132	農政課	1,696		1,696			0	見込 34件 実績 4件	畜産農家にとって飼料価格高騰の影響が大きい中、伊那市産飼料用米の活用にもつながり、国・県の対策と合わせ補助による効果は大きかった。
燃料高騰対応施設園芸農家支援	加温を伴う施設園芸農業に使用した10月から3月までの燃料の上昇分の1/2を支援(上限60万円)	2132	農政課	3,237		3,237			0	見込 50件 実績 34件	施設園芸農家にとって燃油高騰の影響は大きく、補助の効果があった。
次期作農業支援	物価高騰の影響を受ける販売農家に種苗費の1/2を補助し、次期作を支援 上限:集落営農法人20万円、認定農業者等10万円、その他1万円	2132	農政課	18,575		15,982			2,593	見込 1,600事業者 実績 377事業者	肥料、燃料等が高騰し、経営の苦しい農業者に対して、次期作に向けた支援を行うことが出来た。
農業収入保険の保険料補助	収入減少を補償する「農業収入保険」の保険料を補助 新規加入者の補助率50% 継続加入者の補助率30%	2132	農政課	3,679					3,679	見込 継続74件 新規15件 実績 継続65件 新規18件	収入減少を補償する「農業収入保険」の保険料を定率補助を行い、継続だけでなく新規加入の促進もできた。
農業用揚水施設電気料金高騰支援	県の支援対象外である地元水利組合等が管理する農業揚水ポンプの電気料金高騰分の1/2を支援	2132	耕地林務課	810		810			0	見込 5団体 3,000千円 実績 3団体 810千円	農業用揚水ポンプを利用している水利組合等へ、R4年の電気料金高騰に対して補助を行った。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
プレミアム商品券(第4弾)の発行	プレミアム率30%、額面16億9千万円(13万冊)のプレミアム商品券を販売	2418	商工振興課	1,703,471		421,491	300	1,281,680	0	見込 1,748,223千円 実績 1,703,471千円 消耗品、会議所委託料(商工)	発行分の経済効果 1,660,421千円(1,771,511千円(福祉実績含む)) 大型店 586,176千円(18店舗) 飲食店 106,380千円(280店舗) 宿泊 3,409千円(14店舗) 理美容 48,056千円(132店舗) 小売 655,132千円(299店舗) サービス 28,975千円(65店舗) タクシー・代行3,350千円(8事業者) 運輸・燃料260,362千円(119店舗) 建設 67,069千円(76事業者) その他 12,602千円(50店舗)
電気料金高騰対応中小事業者応援金	電気料金高騰の影響を受ける中小商工事業者に対し、「電気料金高騰対応中小事業者応援金」を支給 1kWh当たり5円を6か月支援 上限50万円	2418	商工振興課	75,070		69,132			5,938	見込 1,000件 160,000千円 実績 343件 75,070千円 ※R5繰越明許 80,000千円	製造業131件(40百万円)、卸売業・小売業84件(14百万円)、宿泊業・飲食サービス業71件(9百万円)、建設業19件(3百万円)、生活関連サービス業・娯楽業15件(4百万円)、その他23件(5百万円)
第4弾家賃支援	売上減少の事業者に対して、店舗等の家賃を一部補助 月額家賃の1/2×6か月 補助限度額:20万円	2418	商工振興課	27,991		18,691	9,300		0	見込 200件 40,000千円 実績 171件 27,991千円	飲食サービス業135件(22.6百万円)交付割合80.7%
貨物運送事業者応援金	燃料費高騰の影響を受ける貨物運送事業者に「貨物運送事業者応援金」を給付 一般貨物自動車1台当たり5万円 貨物軽自動車1台当たり2万円 1事業者の上限50万円	2418	商工振興課	4,900		4,880			20	見込 102件 5,500千円 実績 40件 4,900千円	一般貨物自動車運送業17件(3.4百万円)、貨物軽自動車運送業20件(0.4百万円)、建設業1件(0.5百万円)、製造業2件(0.6百万円)
中小企業融資枠の確保	金融機関の融資の原資となる預託金についてR2の5億円をR3は7億円に増額し、継続	2413	商工振興課	655,000			655,000		0	見込 700,000千円 実績 655,000千円	61件161,130千円の融資を実施。一般資金4件17,370千円。特別小口資金54件132,660千円。新規開業資金1件1,100千円。経営安定化資金1件6,000千円。特別経営安定化資金1件4,000千円。
中心市街地活性化イベントへの補助	商工団体等が行う、中心市街地への誘客を促進する活性化イベントの事業費について1/2補助 上限100万円	2418	商工振興課	1,352			1,352		0	見込 3件 3,000千円 実績 2件 1,352千円	市内2団体から申請があった。スタンプラリーイベントと夏祭り代替イベントが開催され、イベントへの参加者は1,700人であった。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
飲食店等の感染予防資材購入支援	県が実施する「信州の安心なお店」の認証を受けた市内事業者に、衛生用品の購入費用を支援 1店舗当たり5万円(定額)	2418	商工振興課	19,700			19,700			見込 480件 24,000千円 実績 394件 19,700千円	飲食サービス業279件(14百万円)、理容・美容業67件(3.3百万円)、宿泊業22件(1.1百万円)、療術業10件(0.5百万円)、その他16件(0.8百万円)。県へ新規申請者(65件)、更新申請者(152件)と申請する事業者も多く、促進効果は充分あった。
地域コミュニティカードのポイント還元事業への支援	還元するポイントの3/5を運営組織に補助 期間は6か月	2418	商工振興課	5,615				5,615		見込 5,615千円 実績 5,615千円	プレミアム付商品券第4弾と利用時期が重なったこともあり、い〜なちゃんカード、たかとおカードともに対象売上額で前年を上回り、相乗効果があった。
第6波対応中小事業者応援金	第6波の影響を受ける中小事業者の事業継続を支援 個人10万円、法人20万円	2418	商工振興課	1,000			1,000			見込 518件 76,300千円 実績 518件 76,300千円 (R3繰越 512件 75,300 R4 6件 1,000)	宿泊業・飲食サービス業150件(19.2百万円)、建設業85件(13.7百万円)、卸売業・小売業83件(13.7百万円)、製造業57件(9.6百万円)、生活関連サービス業・娯楽業54件(6.9百万円)、その他89件(13.2百万円) (R3繰越分を含む)
学校給食会計への補助	学校給食の質と量を維持するため、学校給食会計に対して、食材、原材料の値上がり分を補助 期間は7月から翌3月までの9か月間	5012	学校教育課	7,939					7,939	見込 21校 11,500千円 実績 21校 7,939千円	1人あたり 1,338円の補助 給食の質・量を維持することに有効だった。
経済的困難にある子育て世帯を支援	経済的に困窮している子育て世帯に対し、臨戸訪問時や相談受付時などに、食料等を提供	5012	学校教育課	934				934		見込 100名×@3,300円×3回 =1,000千円 実績 99世帯、183名、8団体 食料品等物資の支援 =781千円 冷蔵庫153千円	子ども相談室で状況を把握している貧困家庭に対して、食料物資等を購入し、直接家庭を訪問し、状況を確認しながら配布することができた。
小中学校における感染拡大防止対策の実施	国の補助金を活用し、小中学校に、新型コロナウイルス感染症対策に資する消耗品や備品を購入	5012	学校教育課	3,780	1,890				1,890	見込 21校 3,780千円 実績 21校 3,780千円	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備できた。
児童の自立を支援するNPO法人の支援	児童の自立を支援するNPO法人に対し、物価高騰の影響相当額の一部を支援 3法人に対し、経費高騰分の1/2を支援	5012	学校教育課	224						見込 3者 224千円 実績 3者 224千円	物価高騰の影響を受けて諸経費の支出増加が見込まれる状況において、継続して子どもの居場所の提供ができた。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
給食事業者への燃油高騰支援	米飯や麺類を学校給食に納品している事業者の燃料費を支援	5571	学校教育課	768					768	見込 2社 1,050千円 実績 2社 768千円	当該補助金により安定した主食の提供につながった。
給与所得者傷病手当金	国民健康保険加入の給与所得者傷病手当金	8167	【国民健康保険特会】健康推進課	789			789		0	見込 800千円 実績 30人 789千円	家族で罹患した方も多く、経済的支援が図られた。
合計				3,719,310	758,814	862,461	80,504	1,944,760	72,771		

【R3 繰越分】

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
灯油購入費等給付金	市民税非課税で、75歳以上高齢者のみ世帯などに対して、1万円分の「伊那市福祉灯油・ベレット券」を配布	1001	社会福祉課	33,849					33,849	見込 33,000千円 実績 28,070千円(2807世帯)	高騰する灯油等に対し、春を過ぎてもストーブを付ける事の多い高齢者にとって支援ができた。
住民税非課税世帯等に対する臨時特	住民税非課税世帯等に対する国の臨時特別給付金 1世帯当たり10万円	1022	社会福祉課	101,585	98,675				2,910	見込 202,7003千円(繰越分) 実績 99,200千円(992世帯)	生活困窮している非課税世帯への支援として効果があった。
子育て世帯への臨時特別給付金	高校生以下の児童1人当たり10万円を現金支給	1322	子育て支援課	3,500	3,500				0	見込 5,000千円 実績 3,500千円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響がある低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給した。令和3年度繰越分 5万円×70人
第6波対応農業事業者支援	感染症拡大の影響を受ける農家に対して、定額を補助 1件当たり10万円	2132	農政課	800			800		0	見込 200件 実績 8件	新型コロナウイルス感染症により収入が一定額以上減少するなど、条件に当てはまる農林業者に定額の補助を行った。
第6波対応林業事業者緊急支援	感染症により収入が一定以上減少した林業事業者に対して、定額を補助 1件当たり10万円	2132	耕地林務課	100				100	0	見込 16事業体 実績 1事業体	所得が減少した事業者支援に繋がった

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
第6波対応中小事業者応援金	第6波の影響を受ける中小商工事業者の事業継続を支援 個人10万円、法人20万円	2418	商工振興課	75,300			75,000	300	0	見込 518件 76,300千円 実績 518件 76,300千円 (R3繰越 512件 75,300 R4 6件 1,000)	宿泊業・飲食サービス業150件(19.2百万円)、建設業85件(13.7百万円)、卸売業・小売業83件(13.7百万円)、製造業57件(9.6百万円)、生活関連サービス業・娯楽業54件(6.9百万円)、その他89件(13.2百万円) (R4現年分を含む)
感染症対策備品等の購入(小中学校)	国の補助金を活用し、小中学校に、新型コロナウイルス感染症対策に資する消耗品や備品を購入	5012	学校教育課	24,300	12,150	10,000			2,150	見込 21校 24,300千円 実績 21校 24,300千円	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備できた。
合 計				239,434	114,325	10,000	75,800	400	38,909		